

2024年3月期

# 決算説明会

2024年5月15日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム (9706)



## 1. 2024年3月期 連結決算総括

- (1) 事業環境・旅客数 P 2
- (2) 連結業績 P 3

## 2. 2025年3月期 連結業績予想

- (1) 事業環境・旅客数 P 4
- (2) 国際線旅客数の方面別内訳（羽田空港） P 5
- (3) 連結業績予想 P 6
- (4) セグメント別業績予想 P 7
- (5) 人員の充足状況 P 8
- (6) 販売費及び一般管理費の状況 P 9

## 3. 中期経営計画の進捗状況

- (1) 旅客数予想（羽田空港） P 10
- (2) 目標収支（PL） P 11
- (3) 2025年に目指す姿と主な取り組み P 12
- (4) 業績指標（KPI） P 13
- (5) 資金配分（2024年度～2025年度） P 14
- (6) 設備投資計画 P 15

## 4. サステナビリティの取り組み

- (1) TNFD提言に関する情報開示 P 16
- (2) 脱炭素化社会に向けた取り組み P 17

## 補足資料

1. 2024年3月期 連結決算総括	
（1）航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 2 0
（2）2024年3月期 連結業績	P 2 1
（3）セグメント別	
①施設管理運営業	P 2 3
②物品販売業	P 2 4
③飲食業	P 2 5
（4）販売費および一般管理費の内訳	P 2 6
（5）営業外損益と特別損益	P 2 7
（6）連結貸借対照表	P 2 8
（7）連結キャッシュ・フロー	P 2 9
【参考】免税売店の購買動向	P 3 0
2. 2025年3月期 連結業績予想の詳細	
（1）2025年3月期 連結業績予想	P 3 2
（2）セグメント別	
①施設管理運営業	P 3 3
②物品販売業	P 3 4
③飲食業	P 3 5
（3）設備投資と減価償却費	P 3 6
（4）営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 3 7

## 参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要	
（1）羽田空港における当社の位置づけ	P 4 0
（2）事業内容	P 4 1
（3）当社の基本理念と経営方針	P 4 2
（4）サステナビリティ基本方針	P 4 3
（5）沿革	P 4 4
（6）グループ企業	P 4 5
（7）セグメント別収益構造／売上高構成比	P 4 6
（8）主な設備投資の推移	P 4 7
（9）東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 4 8
2. 東京国際（羽田）空港の概要	
（1）旅客者数比較	P 4 9
（2）羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 5 0

1. 2024年3月期 連結決算総括
2. 2025年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. サステナビリティの取り組み

## (1) 事業環境・旅客数

### 事業環境

- 新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制は全面解除され、社会全体の正常化が進む
- 訪日外国人は引き続き大幅に増加し、オーバーツーリズム懸念が一部で顕在化した
- 資源高と円安に加え、人手不足による賃金上昇も進み、インフレ基調が定着化へ

### 旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、旅行需要の着実な回復等により、コロナ前（2019暦年）の約9割まで回復
- 国際線は、旺盛なインバウンド需要により、コロナ前（2019暦年）を超え過去最多に（発着枠拡大後の想定旅客数の75%の水準まで増加した）

区分	24/3実績 (万人)	23/3実績 (万人)	増減率 (%)	修正予想 (万人)	増減率 (%)	26/3中計 (万人)	増減率 (%)	19暦年実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	6,113	5,306	15.2	6,131	△ 0.3	6,900	△11.4	6,886	△11.2
羽田国際	1,909	680	180.5	1,937	△ 1.4	2,560	△25.4	1,853	3.0
<b>羽田 計</b>	<b>8,022</b>	<b>5,987</b>	<b>34.0</b>	<b>8,069</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>9,460</b>	<b>△15.2</b>	<b>8,740</b>	<b>△ 8.2</b>
成田国際	2,744	1,355	102.4	2,682	2.3				
関空国際	1,905	513	270.9	1,794	6.2				
中部国際	322	82	290.5	322	0.0				

※ 26/3中計は、コロナ前に作成した発着枠拡大後の想定旅客数と同じ

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

(2) 連結業績

概況

- 商品売上高や施設利用料収入等が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 4期振りに黒字転換ただけでなく、営業利益と経常利益は過去最高益を更新した
- 修正予想との比較では、免税売店の好調等により売上・利益とも予想を上回った

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上 期			下 期			通 期			修正予想 *1	差異
	24/3期	23/3期	増減	24/3期	23/3期	増減	24/3期	23/3期	増減		
売 上 高	1,001	436	565	1,174	694	479	2,175	1,130	1,045	2,115	60
施設管理運営業	436	273	163	480	359	120	917	632	284	899	18
物品販売業	494	128	366	616	284	332	1,111	413	698	1,068	43
飲食業	69	34	35	76	50	26	146	84	62	148	△ 1
営業損益	135	△ 92	227	160	△ 13	173	295	△ 105	401	247	48
経常損益	124	△ 97	222	147	△ 23	170	272	△ 120	392	228	44
親会社株主に帰属する 当期純損益	82	△ 33	115	110	△ 5	115	192	△ 39	231	152	40
設備投資額	21	11		296	108		317	120		330	
減価償却費	139	144		142	145		281	289		283	
E B I T D A	274	51		302	132		576	183		530	
年間配当金	25.0円	0.0円		42.0円	16.0円		67.0円	16.0円		50.0円	
配当性向	28.3%	-		35.5%	-		32.4%	-		30.6%	

### (1) 事業環境・旅客数

#### 事業環境

- 賃金と物価の相乗効果が強まり、円安影響もありインフレ基調は継続する
- 法令改正に伴う建設業・物流業の供給力不安（2024年問題）が各方面に影響を及ぼす
- インバウンド需要は好調だが、中国経済の不透明さや世界情勢の不安定さが懸念材料

#### 旅客数 (羽田空港)

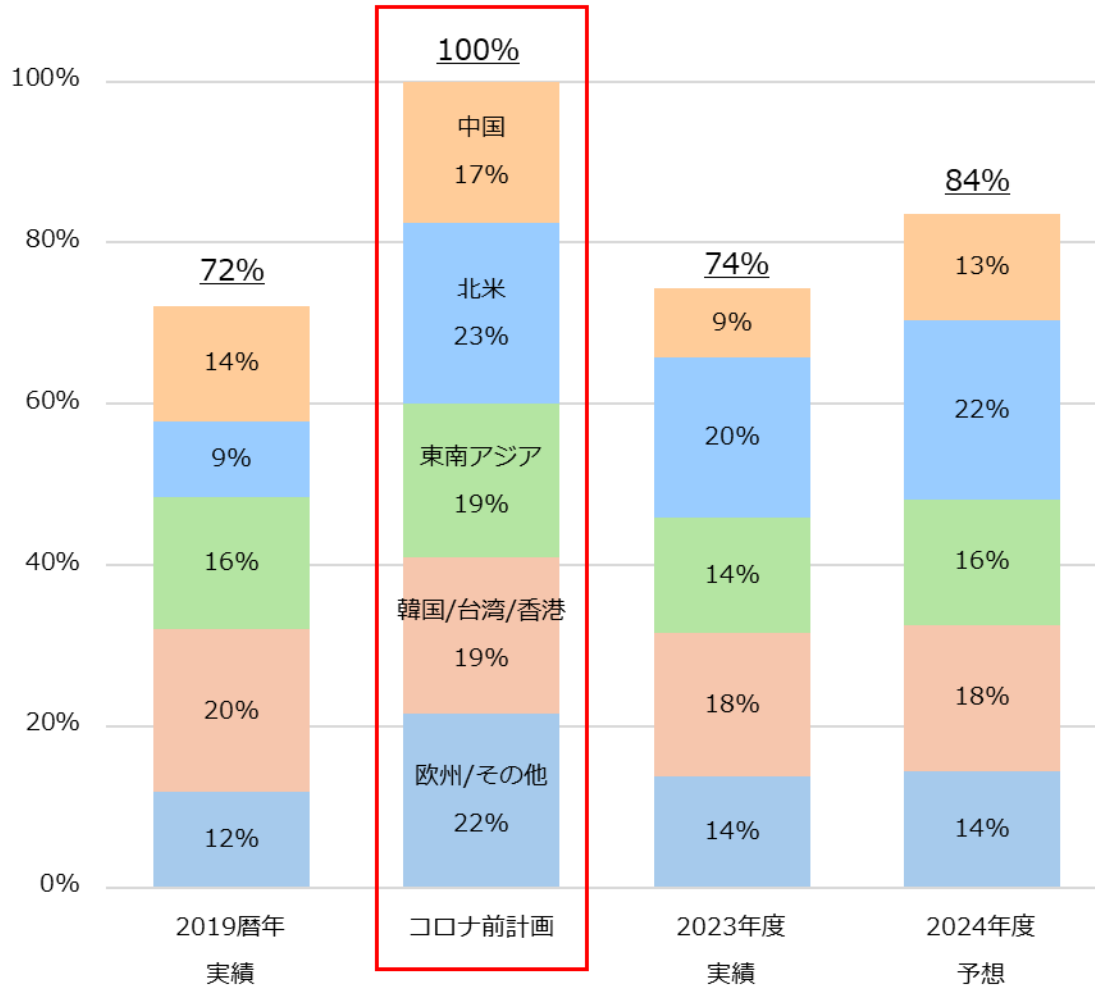
- 国内線は、一層の需要回復が進み、コロナ前（2019暦年）の95%の水準と想定
- 国際線は、引き続き好調に増加し、発着枠拡大後の想定旅客数の84%まで増加と予想
- 中期経営計画に対しては、国内線・国際線ともに今期の旅客想定を下方修正

区分	25/3予想 (万人)	24/3実績 (万人)	増減率 (%)	25/3中計 (万人)	増減率 (%)	26/3中計 (万人)	増減率 (%)	19暦年実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	6,564	6,113	7.4	6,900	△ 4.9	6,900	△ 4.9	6,886	△ 4.7
羽田国際	2,148	1,909	12.5	2,310	△ 7.0	2,560	△ 16.1	1,853	15.9
<b>羽田 計</b>	<b>8,713</b>	<b>8,022</b>	<b>8.6</b>	<b>9,210</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>9,460</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>8,740</b>	<b>△ 0.3</b>
成田国際	3,019	2,744	10.0						
関空国際	2,157	1,905	13.2						
中部国際	555	322	72.4						

※ 26/3中計は、コロナ前に作成した発着枠拡大後の想定旅客数と同じ

### (2) 国際線旅客数の方面別内訳 (羽田空港)

方面別旅客数割合 (コロナ前計画比)



#### <概況>

- 2020年3月の発着枠拡大 (1.4倍) では、特に北米・欧州方面が大きく増加した
- 23年度は、便数・旅客数がコロナ前を上回り、今後も増加が続くと見込む
- 中国方面の旅客数は、徐々に増加する一方で、一部の欧州便などでは、ロシア上空飛行回避の影響が残る
- 各航空各社の機材更新情報を旅客想定に反映

#### <旅客需要の増加への対応状況>

- T2国際線施設の運用拡大  
23冬季：出発16便  
⇒24夏季：出発26便
- 一部のスポットで国内線⇔国際線を時間帯に応じて切り替えるスイング運用を開始した
- 切り替える前後の時間帯では、該当区画を閉鎖してスクリーニングを実施する
- 保安検査は、時間帯ごとの対応レーン数、要員数を拡充して旅客利便向上に努める



## (3) 連結業績予想

## 概況

- 売上高は、旅客増加に伴う増収により、全てのセグメントで増加する見込み
- ターミナル運用の拡大等により、費用の増加が売上の増加を上回り減益と予想
- 中期経営計画に対しては、旅客想定は下方修正したが、利益は上回る水準になる

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期		
	25/3期	24/3期	増減	25/3期	24/3期	増減	25/3期	24/3期	増減
売上高	1,243	1,001	241	1,295	1,174	120	2,538	2,175	362
施設管理運営業	490	436	53	505	480	24	995	917	77
物品販売業	671	494	176	709	616	92	1,380	1,111	268
飲食業	82	69	12	81	76	4	163	146	16
営業利益	154	135	18	117	160	△ 43	271	295	△ 24
経常利益	142	124	17	101	147	△ 46	243	272	△ 29
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	82	4	68	110	△ 42	155	192	△ 37
設備投資額	70	21		273	296		343	317	
減価償却費	138	139		148	142		286	281	
EBITDA	292	274		265	302		557	576	
配当金	31.0円	25.0円		31.0円	42.0円		62.0円	67.0円	
配当性向	33.2%	28.3%		42.5%	35.5%		37.3%	32.4%	

### (4) セグメント別業績予想

(単位：億円)

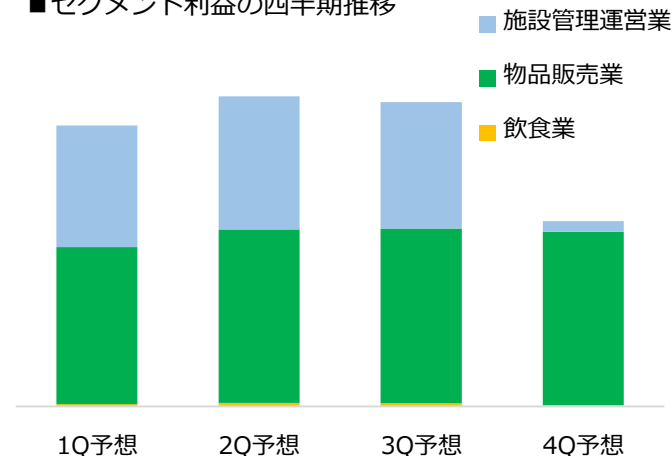
区 分	25/3期予想	24/3期実績	増減
<b>営業収益</b>	2,538	2,175	362
施設管理運営業	1,034	948	85
物品販売業	1,399	1,127	271
飲食業	169	153	15
(セグメント間の内部売上高)	△ 64	△ 54	△ 9
<b>営業費用</b>	2,267	1,880	386
施設管理運営業	897	769	127
物品販売業	1,160	916	243
飲食業	165	153	11
(消去または全社共通)	45	40	4
<b>営業利益</b>	271	295	△ 24
施設管理運営業	137	178	△ 41
物品販売業	239	210	28
飲食業	4	0	3
(消去または全社共通)	△ 109	△ 95	△ 13

注) 億円未満は切捨処理しております

#### <概況>

- 施設管理運営業は、旅客増に伴う売上増はあるものの、ターミナル維持管理費用等の増加により、減益を予想
- 特に、第4四半期は、年度末に竣工する工事等により費用が増加する見込
- 物品販売業は、引き続きインバウンド需要が好調に推移し、売上、利益とも増加する見込
- 羽田空港免税店では、購買単価はやや減少するものの、購買率の改善により、旅客数の伸び以上の売上増加を想定

■ セグメント利益の四半期推移



### (5) 人員の充足状況

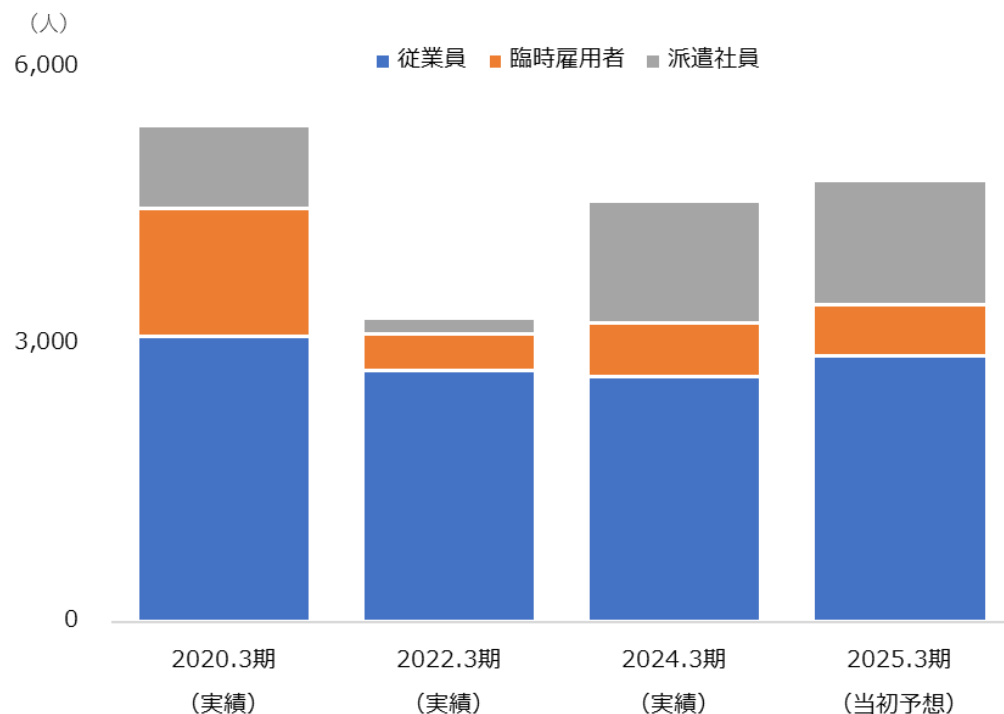
#### ◆ 概況

- コロナ禍において、全体の約4割の人員が減少したが、同時に、業務を抜本的に見直し、サービス提供プロセスの再構築を行い、人員の効率化を進めた
- 国際線旅客の急増に伴い、様々な分野で人員不足が発生し、採用活動を強化
- 正社員の採用には一定程度の時間がかかるため、まずは必要な要員数を確保するため、非正規社員の採用を増やした
- 今期末にはコロナ前の約1割減の規模となり、ほぼ充足される見込み
- 引き続き、労働生産性の向上取り組むと共に、正社員の採用を進め、人員定着に向けて待遇改善を行うことで、人員の質・量ともに充足することを目指す

#### ◆ 待遇改善への取り組み

- ベースアップの実施、時給単価の引き上げ
- 専門職制度の創設、教育制度・研修プログラムの拡充

当社グループ人員数の推移

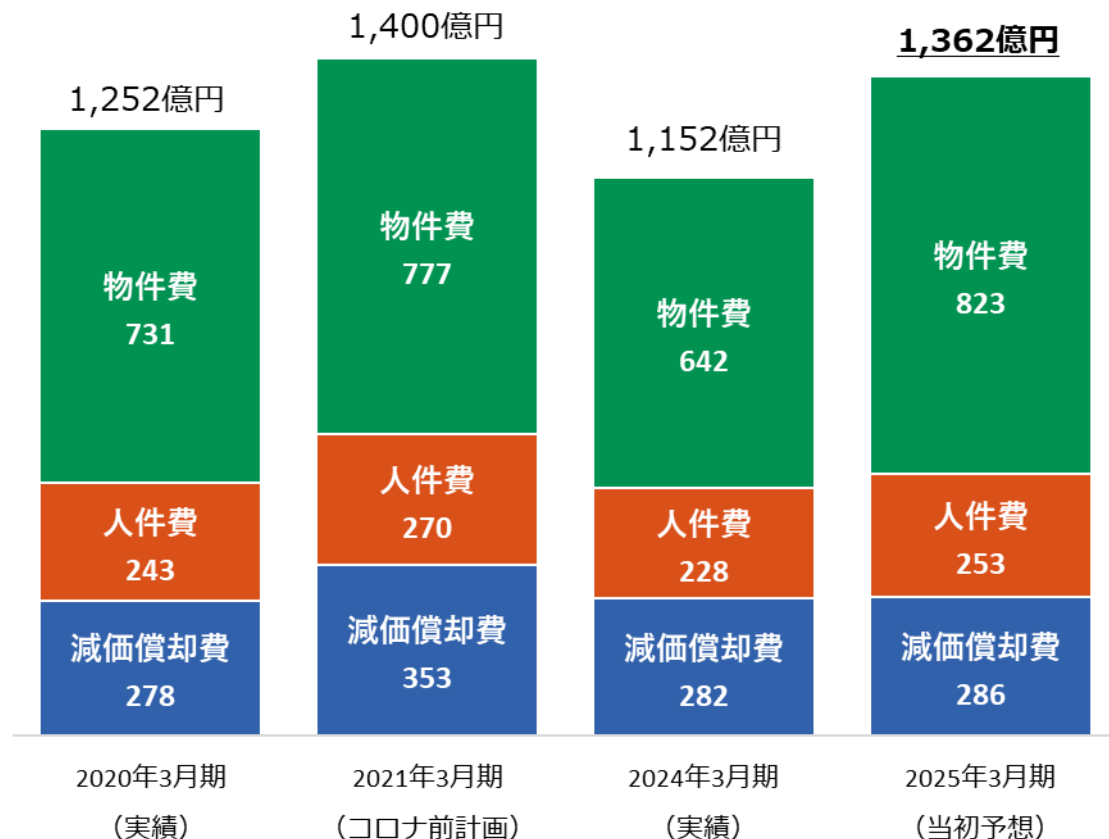


### (6) 販売費及び一般管理費の状況

#### ◆ 概況

- 前期は、国際線旅客の急激な増加に対し、運用面でのさまざまな対応に終始した
- 今期は、旅客増のペースも落ち着いてくる一方で、第2ターミナルでスイング運用を開始するなど、サービス面での対応拡大や品質の向上を図る
- それに伴い、施設維持管理費用の増加を見込む
- コロナ禍期間中に必要最小限に絞り込んでいた保守修繕を増やして対応する
- 機能強化や利便性向上のための設備更新や、CO2削減に係る工事なども積極的に行う
- 賃借料は、国際線の業績連動分が増加
- 水道光熱費は、ターミナル運用の拡大もあり、増加が予想される
- 旅客数・売上高の増加に伴う変動的費用の増加や、物価上昇に伴う諸費用の増加を見込む

販売費及び一般管理費の推移



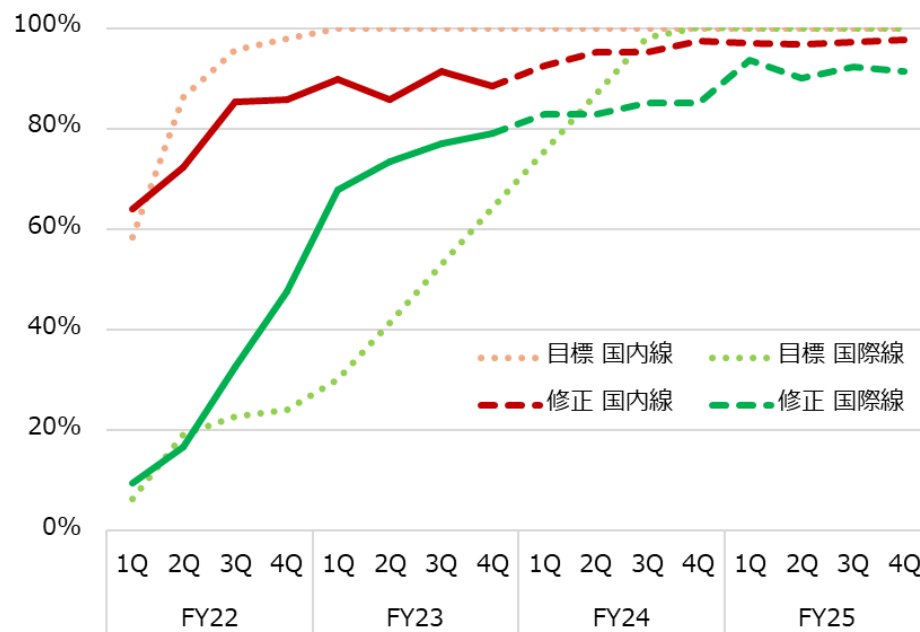
## (1) 旅客数予想 (羽田空港)

国内線 (万人)

	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	5,306	6,113	6,564	6,700
目標比	77%	89%	95%	97%

国際線

旅客数	680	1,909	2,148	2,350
拡張後計画比	27%	75%	84%	92%
2019年比	37%	103%	116%	127%



### ◆ 2025年度の旅客数予想

- 国内線は、レジャー需要の持ち直しはあるものの、ビジネス需要の回復が弱い点を考慮し、2025年度にはコロナ前目標値の97%と予想
- 国際線は、ロシア上空飛行回避の影響などにより、一部の発着枠は使用されないと予想  
コロナ禍期間における航空各社の機材更新の影響を反映、搭乗率は大きく変化しない前提

## (2) 目標収支 (PL)

### <主な修正点>

- ・ 旅客数予想の下方修正、物価高騰に伴う人件費や各種費用の増加は、大きな減益要因
- ・ 商品売上高は、これまでの店舗運営・商品仕入形態、各種商品政策の変更などを反映
- ・ 家賃収入は、商業エリアのリニューアルや事務室誘致で増収を図る
- ・ 第1ターミナル北側サテライトの完成時期を、26年度に変更し、その費用影響を修正
- ・ 中計策定後の環境変化や、その対応施策の効果に伴う費用の増減などを織り込む

2025年度 P L		参考: 旧基準 *
営業収益	2,800億円 ▶ <b>2,700億円</b>	3,200億円 ▶ <b>3,500億円</b>
施設管理運営業	1,060億円 ▶ <b>1,100億円</b>	1,060億円 ▶ <b>1,100億円</b>
物品販売業	1,560億円 ▶ <b>1,430億円</b>	1,930億円 ▶ <b>2,190億円</b>
飲食業	180億円 ▶ <b>170億円</b>	210億円 ▶ <b>210億円</b>
営業利益	300億円 ▶ <b>340億円</b>	
経常利益	270億円 ▶ <b>320億円</b>	
当期純利益	160億円 ▶ <b>200億円</b>	

※ 旧基準は、収益認識会計基準を適用しない数値

### 3. 中期経営計画の進捗状況

## (3) 2025年に目指す姿と主な取り組み

	2025年に目指す姿			2023年度の主な取組結果	2024年度の主な取組
施設管理 運営業	高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客が回復する中、削減した維持管理コストの堅持に向けロボット活用の実証実験</li> <li>店舗空室リーシング／航空会社の事務室誘致により着実に賃料等の増収を進めた</li> <li>T2サテライト工事の着実な進捗</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット等の本格導入により、高品質と高効率のオペレーションを確立し、維持管理コストの適正化を図る</li> <li>商業施設のリニューアルに着手。空室のリーシングにより賃料等の増収を予定</li> <li>T2サテライト完成、T1 サテライト着工</li> </ul>
物品販売業 飲食業	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高 1,430億円(旧基準 2,190億円)、飲食業売上高 170億円(旧基準 210億円)を目指す。			<ul style="list-style-type: none"> <li>T3免税店エリア・T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルを進めた</li> <li>オリジナル商品や高価格帯の商品の展開を拡大し、当社店舗の独自性を高める</li> <li>HANEDAポイントサービスを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>T3免税店エリア・T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルを着実に進める</li> <li>オリジナル商品や高価格帯の商品の展開を拡大し、当社店舗の独自性を高める</li> <li>One to Oneマーケティングを強化し、HANEDA会員数を伸ばし、サービス拡充</li> </ul>
新規事業 ノウハウ事業	2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。			<ul style="list-style-type: none"> <li>ECサイト改修の実施</li> <li>販売代理店事業における二次代理店・販売取次店との業務提携の拡大</li> <li>海外空港コンサルティング推進</li> <li>HICityで、terminal.0 開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EC新サービス導入・倉庫整備等を図る</li> <li>販売代理店事業における二次代理店・販売取次店との業務提携の拡大</li> <li>海外空港コンサルティング推進</li> <li>HICityで、terminal.0での共創研究推進</li> </ul>
経営基盤	DX戦略	組織・人財・ガバナンス	財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DX戦略…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>館内で人流データ取得の実証実験を開始</li> <li>アプリ等を用いた情報発信や予約機能強化</li> </ul> </li> <li>●組織・人財・ガバナンス…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍の推進、障がい者雇用の継続</li> <li>産産連携、産学連携を継続実施、拡充</li> <li>プラスワンプロモーション継続</li> </ul> </li> <li>●財務戦略…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ESGファイナンスの検討、実施準備</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DX戦略…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>混雑情報の情報発信強化と需要予測からオペレーション最適化施策を継続する</li> <li>ロボット倉庫、RFID在庫管理等の推進</li> </ul> </li> <li>●組織・人財・ガバナンス…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍の推進、障がい者雇用の継続</li> <li>産産・産学連携を継続実施、拡充</li> <li>プラスワンプロモーション継続</li> </ul> </li> <li>●財務戦略…                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ESGファイナンスの検討、実施準備</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル, AIを中心とした技術活用</li> <li>情報, データをデジタル連携</li> <li>スマートエアポートへの進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外人財登用, 社外交流を強化</li> <li>人財の専門性, 多様性</li> <li>『自ら考え挑戦する』企業風土</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務体質の早期健全化</li> <li>高度な事業評価, 管理体制確立</li> <li>新たな事業機会への適切な投資</li> </ul>		

## (4) 業績指標 (KPI)

- ・ KPIを財務指標と非財務指標に区分し、財務指標を構成要素ごとに階層化して表示
- ・ 中計の各施策を着実に進めることで、継続的な会社の成長と利益の増加に努める

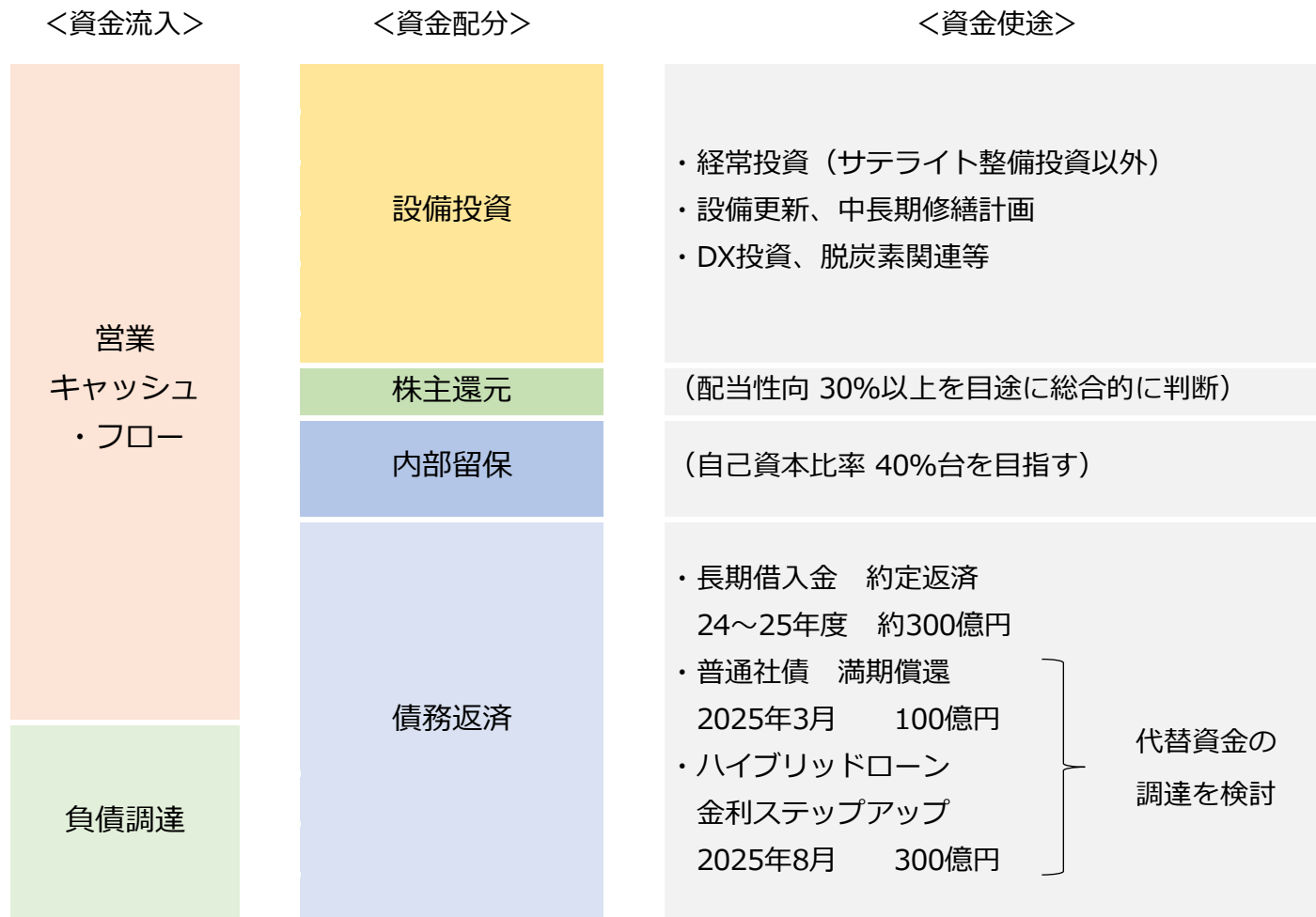
業績指標 (KPI)				主な施策		
財務指標	ROA (EBITDA) 12%以上	営業利益 340億円	収益拡大	商業施設リニューアル・空室対策		
				デジタルマーケティング/商品・サービス見直し		
		当期純利益 200億円	コスト削減額 25億円	EC事業の強化・販売代理店事業の推進		
				コロナ禍の抜本的な見直しの成果 (サービス提供プロセスの再構築)		
				事務部門の業務効率化の推進		
	資産効率	運転資本	適正在庫の維持・廃棄処分の削減			
			空港インフラとしての機能強化の推進			
	自己資本比率 40%台への回復を目指す	有利子負債	資金調達	資本コストに基づく事業評価/適正資源配分の検討		
				債務返済	環境対策を見据えた資金調達の多様化検討	
					内部留保	格付を考慮した強固な財務基盤の構築
株主資本		配当性向 30%以上	積極的な株主還元の実施			
非財務指標	業務品質	SKYTRAX評価順位 World's Best Airports TOP3		オペレーショナル・エクセレンスの推進		
		企業風土		お客さま本位のターミナル運営を目指す		
				自ら考え挑戦する・多様な人材が 互いを高め合う企業風土の構築		
	価値創造	経営資源	旅客利便に資する新技術の積極的な研究開発・導入			
			運営管理	空港利用の変化を見据えたターミナル運用の検討		
施設整備				将来の航空需要増加を見据えた検討		

サステナビリティの推進



## (5) 資金配分（2024年度～2025年度）

- ・ 今後2年間（2024年度～2025年度）の資金流入と資金配分の目途、及び資金使途を表示
- ・ コロナ禍で傷んだ財務基盤を立て直し、将来の投資を見据えて強固な財務体質を構築する



## (6) 設備投資計画

### ◆ 中期経営計画期間における投資想定額

(億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
中計公表時	150	290	340	270	1,050
<b>実績/予想</b>	<b>120</b>	<b>317</b>	<b>343</b>	<b>480</b>	<b>1,260</b>

(うち、サテライト整備)

	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
中計公表時	60	190	180	100	530
<b>実績/予想</b>	<b>64</b>	<b>183</b>	<b>87</b>	<b>126</b>	<b>460</b>

### <主な変更点>

- 国際線で旅客増加に対応するべく、設備更新・増設、維持管理や店舗改装等を追加
- 資材価格高騰、労務費上昇等による増額や納期変更等を反映
- 第1ターミナル北側サテライトの完工時期を2026年度に変更

### ◆ 第1ターミナル北側サテライト施設

- 24年5月に着工（26年夏竣工予定）
- 6スポットを備えたゲート施設を整備
- 鉄骨/木造ハイブリッド構造
- 内装や外壁に多数の木材を採用
- 各種環境技術の採用により、ZEB Oriented 取得を目指す



第1ターミナル 北側サテライト施設（イメージ）

(詳細は当社HPニュースリリース ([https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/site\\_resource/whats\\_new/pdf/000014746.pdf](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/site_resource/whats_new/pdf/000014746.pdf)) をご覧ください)

### (1) TNFD提言に関する情報開示



- 現在、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく評価・分析を進めており、今般、賛同し、開示を行った
- 現段階における概要をまとめており、今後、リスク・機会の分析を深化させるとともに、対応策や指標と目標の充実に努める

#### ガバナンス

- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を年2回以上開催
- 国土交通省所管の東京国際空港エコエアポート協議会に参画し、環境に対する取り組みを推進
- サステナブル調達ガイドラインを制定し、取引先に周知。今後、情報共有・研修等を検討

#### 戦略

- 主要拠点の羽田空港エリアを対象範囲とし、現時点で入手可能なデータに基づき分析を実施
- バリューチェーン（直接操業及び上流・下流工程）における自然環境との関係性を評価（ヒートマップ）
- 3つの方向性（エコエアポートの実現、サーキュラーエコノミーの確立、サステナブル調達の推進）を明確化

#### リスクとインパクトの管理

- 自然関連の取り組みを経営の重要課題に位置づけ、取り組み方針の策定や進捗管理を実施
- 現在、環境負荷低減のために各種の取り組みを実施しているが、今後、自然環境への依存・影響を踏まえ、リスク及び機会に対する取り組みをさらに拡充していく

#### 指標と目標

- 戦略の3つの方向性をもとに、今後、目標及び指標を設定する。以下は、現時点で開示できるコア指標（GHG排出量、使用している土地・空間面積等、土地・淡水・海洋等の変換・変更、排水、廃棄物発生量及び廃棄量、水ストレスのあるエリアでの取水量及び消費量、外来種の侵入リスク、事業拠点の所在する場所の自然の状況）

（詳細は当社HP「サステナビリティ」(<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/>) に開示しております)

### (2) 脱炭素社会へ向けた取り組み

#### ◆ CO<sub>2</sub>フリー水素利用へ向けた取り組み

- ENEOS株式会社と連携して、2030年頃の水素利用の実現を目指す
- 京浜臨海部の水素供給拠点から羽田空港までの水素供給インフラを整備する
- 羽田空港旅客ターミナルへの水素発電による電力・熱供給を実現し、CO<sub>2</sub>排出量を削減する

【本連携協定による検討内容イメージ】



※図はイメージであり、設置や設置場所が確定しているものではありません

#### ◆ SAF（持続可能な航空燃料）供給に向けた検討

- 航空分野全体の脱炭素化に貢献すべく、株式会社ユーグレナと協力して羽田空港へのSAF供給、航空会社への販売事業を検討する

#### ◆ 東京国際空港脱炭素化推進計画について

- 本年4月、国土交通省より、国が管理する他の空港の脱炭素化推進計画とともに公表された
- 同省東京空港事務所をはじめ羽田空港に関わる事業者が一体となって脱炭素化を推進する

(詳細は国土交通省HP ([https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/info/info\\_topics/post\\_383.html](https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/info/info_topics/post_383.html)) をご参照ください)

# Intentionally blank

2024年3月期 決算説明会

# 補足資料

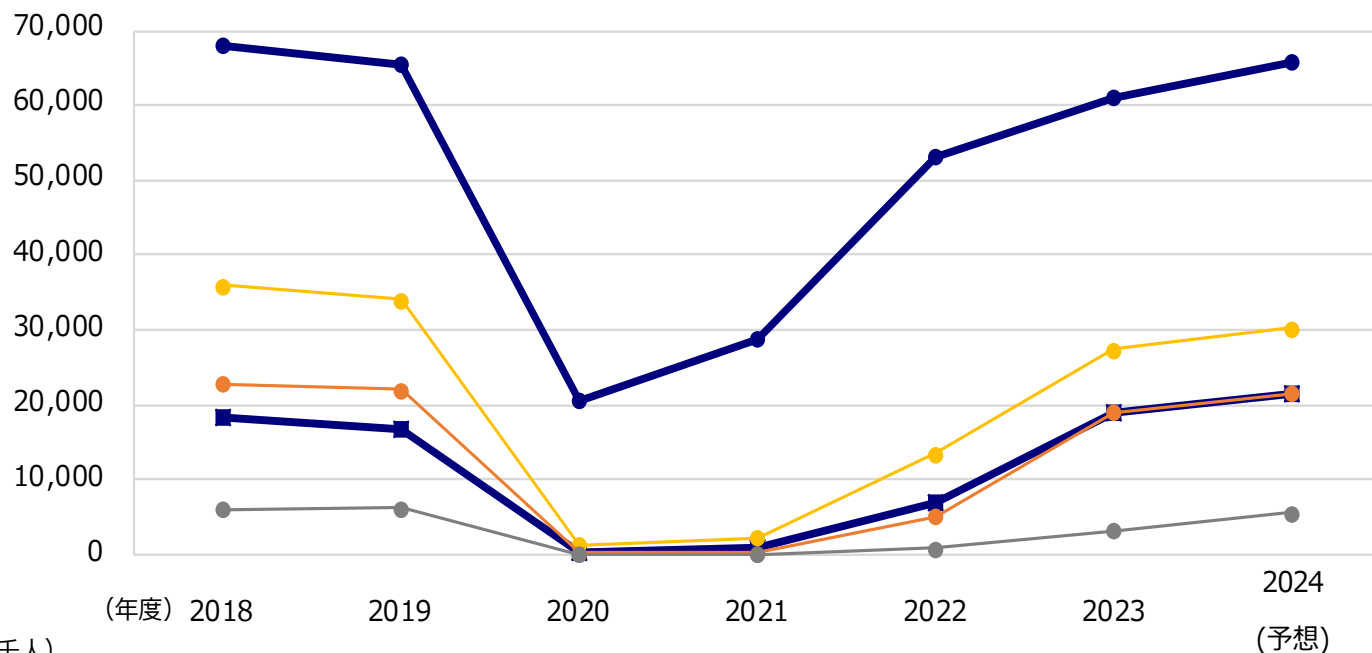
1. 2024年3月期 連結決算の詳細
2. 2025年3月期 連結業績予想の詳細

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム (9706)



## (1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)



旅客数 (千人)	(年度) 2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (予想)	前期比
●羽田 (国内線)	67,886	65,396	20,606	28,872	53,062	61,130	65,647	+ 7.4%
■羽田 (国際線)	18,164	16,823	414	830	6,809	19,098	21,485	+ 12.5%
●成田 (国際線)	35,870	34,018	1,265	2,345	13,559	27,448	30,198	+ 10.0%
●関空 (国際線)	22,896	22,061	206	274	5,138	19,057	21,579	+ 13.2%
●中部 (国際線)	6,100	6,198	19	55	825	3,224	5,558	+ 72.4%

※旅客数実績：国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株)公表値

予想：当社作成

## (2) 2024年3月期 連結業績 ①上期/下期/通期

区 分	上期			下期			通期		
	2024.3期	2023.3期	増減	2024.3期	2023.3期	増減	2024.3期	2023.3期	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	<b>100,148</b>	43,613	56,535	<b>117,429</b>	69,437	47,992	<b>217,578</b>	113,050	104,527
施設管理運營業	43,683	27,311	16,372	48,053	35,969	12,083	91,736	63,280	28,455
物品販売業	49,490	12,871	36,619	61,684	28,445	33,238	111,175	41,317	69,857
飲食業	6,974	3,430	3,544	7,692	5,021	2,670	14,667	8,452	6,214
売上原価	<b>32,726</b>	9,028	23,697	<b>40,148</b>	20,057	20,091	<b>72,874</b>	29,085	43,788
商品売上原価	28,953	6,881	22,071	35,946	17,045	18,901	64,899	23,927	40,972
(商品売上原価率 ※)	( 58.5%)	( 53.5%)	( 5.0P)	( 58.3%)	( 59.9%)	(△ 1.6P)	( 58.4%)	( 57.9%)	( 0.5P)
飲食売上原価	3,772	2,146	1,626	4,201	3,011	1,189	7,974	5,158	2,816
(飲食売上原価率 ※)	( 54.1%)	( 62.6%)	(△ 8.5P)	( 54.6%)	( 60.0%)	(△ 5.4P)	( 54.4%)	( 61.0%)	(△ 6.6P)
売上総利益	<b>67,422</b>	34,584	32,837	<b>77,281</b>	49,380	27,901	<b>144,704</b>	83,964	60,739
販売費及び一般管理費	53,913	43,858	10,055	61,263	50,685	10,577	115,176	94,543	20,633
営業利益	<b>13,508</b>	△ 9,273	22,782	<b>16,018</b>	△ 1,305	17,323	<b>29,527</b>	△10,579	40,106
営業外損益	△ 1,027	△ 486	△ 540	△ 1,274	△ 999	△ 275	△ 2,301	△ 1,485	△ 816
経常利益	<b>12,481</b>	△ 9,759	22,241	<b>14,743</b>	△ 2,304	17,048	<b>27,225</b>	△12,064	39,289
特別損益	37	28	8	△ 244	△ 347	102	△ 207	△ 318	111
法人税等	2,622	842	1,779	△ 1,581	2,461	△ 4,042	1,040	3,304	△ 2,263
非支配株主に帰属する当期純利益	1,662	△ 7,232	8,895	5,058	△ 4,554	9,612	6,721	△11,786	18,507
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>8,234</b>	△ 3,341	11,575	<b>11,021</b>	△ 559	11,580	<b>19,255</b>	△ 3,901	23,156

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高



## (2) 2024年3月期 連結業績 ②通期/前期/予想

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		修正予想 (2023.11)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率	百万円	比率	
売上高	217,578	100.0	113,050	100.0	104,527	92.5	211,500	100.0	6,078
施設管理運営業	91,736	42.2	63,280	56.0	28,455	45.0	89,900	42.5	1,836
物品販売業	111,175	51.1	41,317	36.5	69,857	169.1	106,800	50.5	4,375
飲食業	14,667	6.7	8,452	7.5	6,214	73.5	14,800	7.0	△ 132
売上原価	72,874	33.5	29,085	25.7	43,788	150.5	70,200	33.2	2,674
商品売上原価	64,899	29.8	23,927	21.2	40,972	171.2	62,100	29.4	2,799
(商品売上原価率 ※)	( 58.4%)		( 57.9%)		( 0.5P)		( 58.1%)		( 0.3P)
飲食売上原価	7,974	3.7	5,158	4.6	2,816	54.6	8,100	3.8	△ 125
(飲食売上原価率 ※)	( 54.4%)		( 61.0%)		(△ 6.6P)		( 54.7%)		(△ 0.3P)
売上総利益	144,704	66.5	83,964	74.3	60,739	72.3	141,300	66.8	3,404
販売費及び一般管理費	115,176	52.9	94,543	83.6	20,633	21.8	116,600	55.1	△ 1,423
営業利益	29,527	13.6	△10,579	△ 9.4	40,106	-	24,700	11.7	4,827
営業外損益	△ 2,301	△ 1.1	△ 1,485	△ 1.3	△ 816	-	△ 1,900	△ 0.9	△ 401
経常利益	27,225	12.5	△12,064	△ 10.7	39,289	-	22,800	10.8	4,425
特別損益	△ 207	△ 0.1	△ 318	△ 0.3	111	-	△ 400	△ 0.2	192
法人税等	1,040	0.5	3,304	2.9	△ 2,263	△ 68.5	1,700	0.8	△ 659
非支配株主に帰属する当期純利益	6,721	3.1	△11,786	△ 10.4	18,507	-	5,500	2.6	1,221
親会社株主に帰属する当期純利益	19,255	8.9	△ 3,901	△ 3.5	23,156	-	15,200	7.2	4,055

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高  
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		修正予想 (2023.11)		
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率	百万円	比率	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	20,020	21.1	19,852	30.2	167	0.8	20,000	21.4	20
施設利用料収入	52,436	55.3	29,325	44.7	23,111	78.8	52,900	56.6	△ 463
その他の収入	19,279	20.3	14,102	21.5	5,176	36.7	17,000	18.2	2,279
計	91,736	96.7	63,280	96.4	28,455	45.0	89,900	96.1	1,836
セグメント間の内部売上高	3,126	3.3	2,391	3.6	734	30.7	3,600	3.9	△ 473
合計	94,862	100.0	65,672	100.0	29,190	44.4	93,500	100.0	1,362
営業費用	76,981	81.2	68,805	104.8	8,176	11.9	77,900	83.3	△ 918
営業利益	17,880	18.8	△ 3,133	△ 4.8	21,014	-	15,600	16.7	2,280

- ・ 家賃収入 : 減免終了や歩合賃料増等による収入の増加 + 2億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 29億円
- 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 160億円
- 国際線設備利用料収入の増加 + 41億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 14億円
- 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 27億円

## (3) セグメント別－② 物品販売業

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		修正予想 (2023.11)		
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率	百万円	比率	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	13,097	11.6	10,372	24.6	2,725	26.3	12,800	11.8	297
国際線売店	70,039	62.1	19,476	46.1	50,563	259.6	68,600	63.3	1,439
その他の売上	28,037	24.9	11,469	27.2	16,568	144.5	25,400	23.5	2,637
計	111,175	98.6	41,317	97.9	69,857	169.1	106,800	98.6	4,375
セグメント間の内部売上高	1,561	1.4	892	2.1	668	74.9	1,500	1.4	61
合計	112,736	100.0	42,210	100.0	70,526	167.1	108,300	100.0	4,436
営業費用	91,652	81.3	40,570	96.1	51,082	125.9	89,600	82.7	2,052
営業利益	21,084	18.7	1,640	3.9	19,444	-	18,700	17.3	2,384

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 27億円
- ・国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 410億円  
成田空港店舗の売上増加 + 73億円  
銀座市中免税店舗の売上増加 + 18億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 135億円  
空港外AirBic店舗の売上増加 + 17億円

## (3) セグメント別－③ 飲食業

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		修正予想 (2023.11)		
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	増減率	百万円	比率	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	7,206	46.8	5,489	58.4	1,717	31.3	7,900	51.0	△ 693
機内食売上	6,179	40.2	2,487	26.4	3,691	148.4	6,000	38.7	179
その他の売上	1,281	8.3	475	5.1	805	169.5	900	5.8	381
計	14,667	95.3	8,452	89.9	6,214	73.5	14,800	95.5	△ 132
セグメント間の内部売上高	722	4.7	953	10.1	△ 230	△ 24.2	700	4.5	22
合計	15,389	100.0	9,405	100.0	5,983	63.6	15,500	100.0	△ 110
営業費用	15,324	99.6	10,770	114.5	4,553	42.3	15,300	98.7	24
営業利益	65	0.4	△ 1,365	△ 14.5	1,430	-	200	1.3	△ 134

- ・飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 17億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 37億円
- ・その他の売上 : 食品卸売の増加 + 8億円

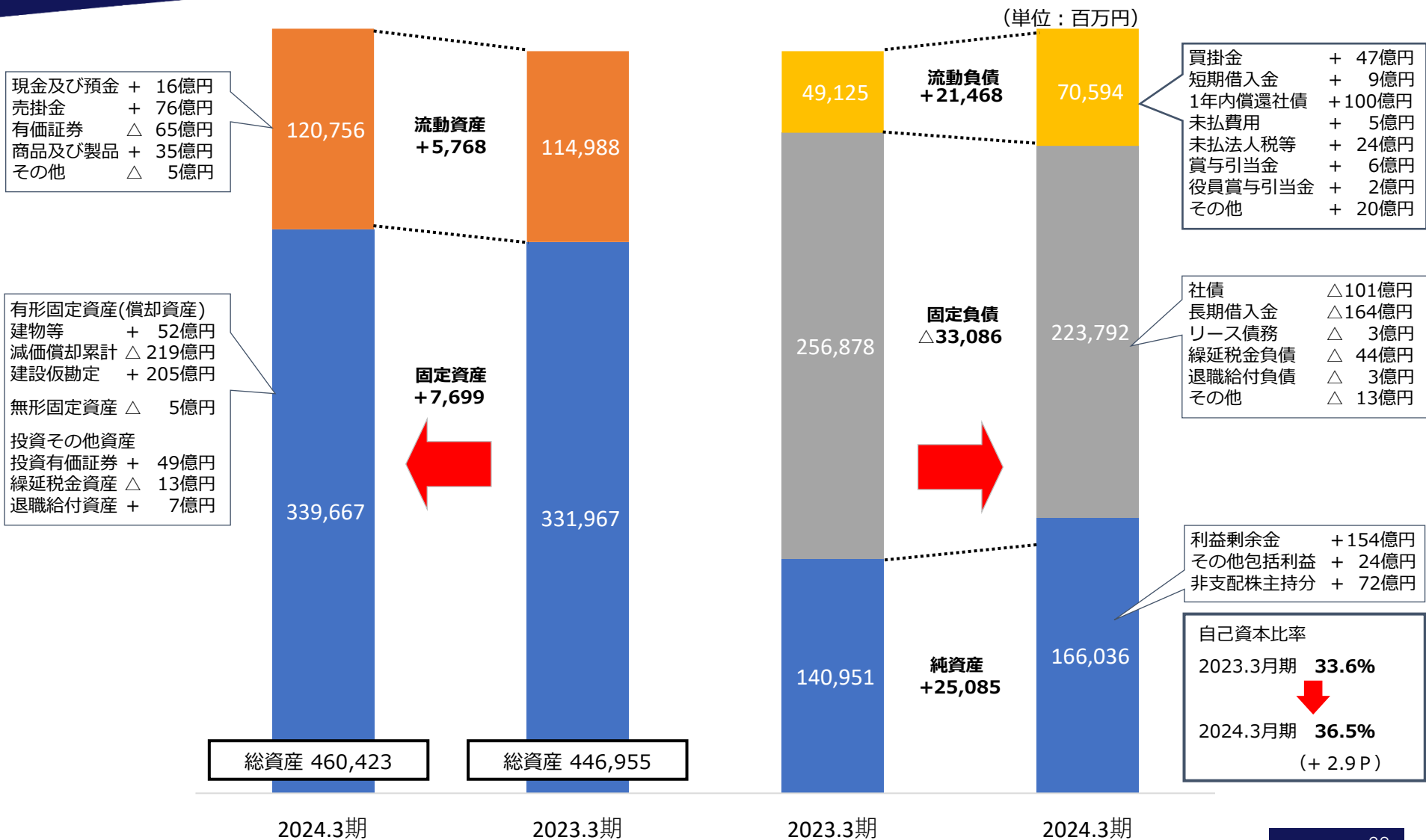
## (4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	217,578	100.0	113,050	100.0	104,527		92.5	
販売費及び一般管理費	115,176	52.9	94,543	83.6	20,633		21.8	
従 業 員 給 料	12,224	5.6	10,776	9.5	1,448		13.4	
賞与引当金繰入額	2,200	1.0	1,548	1.4	652		42.1	
役員賞与引当金繰入額	284	0.1	-	-	284		-	
退 職 給 付 費 用	670	0.3	812	0.7	△ 142		△ 17.5	
賃 借 料	11,463	5.3	8,555	7.6	2,908		34.0	
業 務 委 託 費	24,019	11.0	14,189	12.5	9,830		69.3	
減 価 償 却 費	28,171	13.0	28,954	25.6	△ 782		△ 2.7	
そ の 他 の 経 費	36,141	16.6	29,707	26.3	6,433		21.7	

## (5) 営業外損益と特別損益

区 分	2024.3期 (実績)		2023.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	217,578	100.0	113,050	100.0	104,527		92.5	
営業利益	29,527	13.6	△ 10,579	△ 9.4	40,106		-	
営業外収益	1,404	0.6	1,933	1.7	△ 529	△	27.4	
受取利息・配当金	230	0.1	85	0.1	144		168.9	
持分法による投資利益	187	0.1	133	0.1	54		40.8	
その他	986	0.4	1,714	1.5	△ 728	△	42.5	
営業外費用	3,706	1.7	3,419	3.0	287		8.4	
支払利息	2,942	1.4	2,991	2.6	△ 48	△	1.6	
固定資産除却損	433	0.2	276	0.2	157		57.1	
その他	330	0.1	152	0.2	178		117.3	
経常利益	27,225	12.5	△ 12,064	△ 10.7	39,289		-	
特別利益	118	0.1	78	0.1	40		51.4	
特別損失	326	0.1	397	0.4	△ 71	△	17.9	
法人税等	1,040	0.5	3,304	2.9	△ 2,263	△	68.5	
非支配株主に帰属する当期純利益	6,721	3.1	△ 11,786	△ 10.4	18,507		-	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,255	8.9	△ 3,901	△ 3.5	23,156		-	

(6) 連結貸借対照表



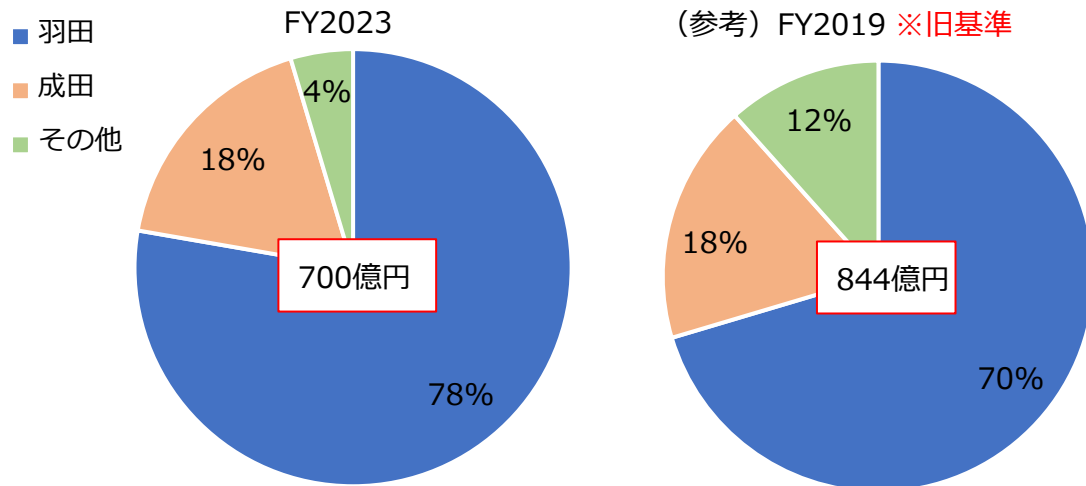
## (7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2024.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,761	16,326	31,435
税金等調整前当期純利益	27,017	△ 12,383	39,401
減価償却費	28,232	29,022	△ 789
売上債権の増減額	△ 7,604	△ 9,922	2,318
棚卸資産の増減額	△ 3,601	1,029	△ 4,630
仕入債務の増減額	4,735	5,215	△ 480
その他の流動負債	△ 344	1,169	△ 1,513
その他	1,944	2,205	△ 260
法人税等の支払額	△ 2,618	△ 9	△ 2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,986	△ 10,627	△ 32,358
有形固定資産の取得	△ 27,662	△ 9,857	△ 17,805
無形固定資産の取得	△ 1,468	△ 378	△ 1,089
有価証券	△ 10,000	-	△ 10,000
投資有価証券	△ 3,377	△ 500	△ 2,876
その他	△ 478	108	△ 587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,649	△ 12,641	△ 7,008
短期借入金	-	△ 100	100
長期借入金	△ 15,295	△ 11,942	△ 3,353
配当金の支払	△ 3,818	-	△ 3,818
その他	△ 535	△ 598	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	55	△ 26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 14,845	△ 6,887	△ 7,958
現金及び現金同等物の期首残高	90,241	97,128	△ 6,887
現金及び現金同等物の期末残高	75,395	90,241	△ 14,845



## 【参考】免税売店の購買動向

### (1) 物品販売業セグメント国際線売店売上の拠点別シェア



※ 2021年度から「収益認識に関する会計基準」を適用し、消化仕入および業務委託店舗等の収益を、仕入額を差し引いた純額で認識しております。この影響で、2020年度以前に対して収益計上額が減少しております。

### (2) 各空港の免税店舗数

	羽田	成田	中部・関西
FY2019 コロナ前	42	9	9
新規	9	2	1
クローズ	10	4	4
移設・リニューアル	4	-	-
FY2023 期末時点 (内、休業店舗)	41	7	6 (2)

- ・ 保安検査前のロビーエリアを除く、当社運営店舗数
- ・ 成田には茨城空港免税店を含みます

#### 《国際線売店概況》

- 羽田は旅客数の回復が他空港より先行し、売上はコロナ前を上回り、過去最高となった。店舗数は区画統合等により減少しているが、店舗面積は大きく変化していない。
- 成田はコロナ前から店舗構成が変化し、規模は縮小しているが、旅客数の回復に対して売上の回復が上回っている。
- 銀座はコロナ前にメインターゲットだった、中国人団体客の回復が遅れている。2021年に店舗面積を縮小（△42.6%）し、営業規模は縮小している。
- 中部は旅客回復が遅れており、プティック2店舗とAir Bic 1店舗を営業し、Air Bic 2店舗は休業している。関西は店舗数が減少し、売上は縮小している。

## 【参考】免税売店の購買動向

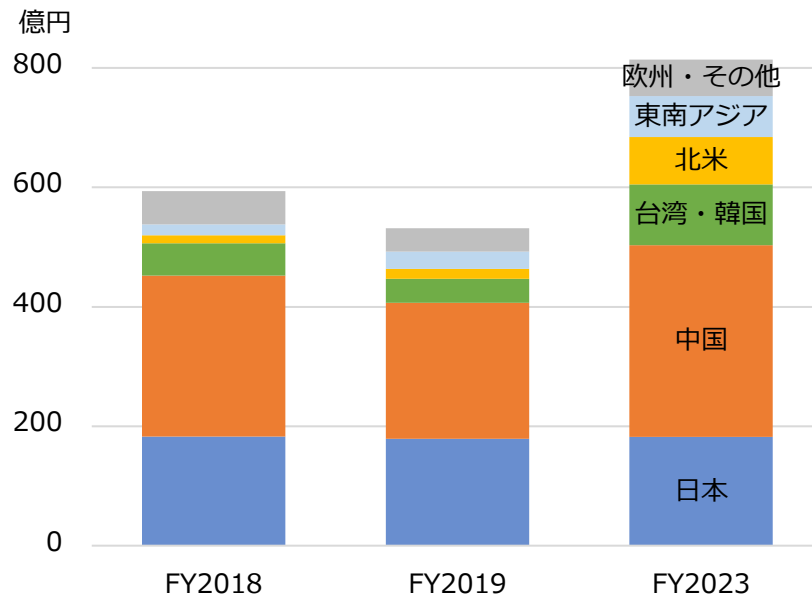
### (3) 羽田免税店の購買率及び国籍別購買単価※

	FY2023	FY2019	増減率
国際線旅客数	1,909万人	1,682万人	14%
購買客数	532万人	593万人	△ 10%
購買率	28%	35%	△ 7pt

購買単価 (円)	FY2023	FY2019	増減率
日本	11,300	6,900	64%
中国(香港含む)	25,300	15,800	60%
台湾	21,700	10,200	113%
韓国	12,700	8,100	57%
北米	12,300	5,100	141%
東南アジア	13,900	8,500	64%
欧州・その他	7,700	4,800	60%
全体	15,300	8,900	72%

分類別シェア	FY2023	FY2019	増減
アパレル・宝飾・時計等	41%	22%	+ 19pt
香水・化粧品	24%	33%	△ 9pt
酒・たばこ	15%	23%	△ 8pt
食品	15%	17%	△ 2pt
その他	5%	5%	-
	100%	100%	

### (4) 羽田免税店の国籍別売上推移※



#### 「羽田免税店購買動向」

- ▶ 購買率は、店舗運営時間の短縮や旅客構成の変化によりコロナ前の水準には届かないものの、四半期ごとに改善している。
- ▶ 購買単価は、コロナ前と比較して全体で7割ほど上昇した。為替の影響もあり北米地域が大きく上昇している。
- ▶ 分類別には、ルイ・ヴィトン等のブランドブティックの好調により、アパレル・宝飾・時計等ラグジュアリーの上売が大きく増加した。

※売上および購買単価は、羽田免税エリア (T3,T2) 店舗のレジ売上集計値 (収益計上額とは異なります)

※国籍別売上は推計を含みます

## 2. 2025年3月期 連結業績予想の詳細

### (1) 2025年3月期 連結業績予想

区 分	2025.3期 (予想)		2024.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	比率 %
売上高	<b>253,800</b>	100.0	217,578	100.0	36,221	16.6		
施設管理運営業	99,500	39.2	91,736	42.2	7,763	8.5		
物品販売業	138,000	54.4	111,175	51.1	26,824	24.1		
飲食業	16,300	6.4	14,667	6.7	1,632	11.1		
売上原価	<b>90,500</b>	35.7	72,874	33.5	17,625	24.2		
商品売上原価	81,600	32.2	64,899	29.8	16,700	25.7		
(商品売上原価率 ※)	( 59.1%)		( 58.4%)		( 0.7P)			
飲食売上原価	8,900	3.5	7,974	3.7	925	11.6		
(飲食売上原価率 ※)	( 54.6%)		( 54.4%)		( 0.2P)			
売上総利益	<b>163,300</b>	64.3	144,704	66.5	18,595	12.9		
販売費及び一般管理費	136,200	53.7	115,176	52.9	21,023	18.3		
営業利益	<b>27,100</b>	10.7	29,527	13.6	△ 2,427	△ 8.2		
営業外損益	△ 2,800	△ 1.1	△ 2,301	△ 1.1	△ 498	-		
経常利益	<b>24,300</b>	9.6	27,225	12.5	△ 2,925	△ 10.7		
特別損益	△ 500	△ 0.2	△ 207	△ 0.1	△ 292	-		
法人税等	4,300	1.7	1,040	0.5	3,259	313.1		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,000	1.6	6,721	3.1	△ 2,721	△ 40.5		
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>15,500</b>	6.1	19,255	8.9	△ 3,755	△ 19.5		

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高  
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

## (2) セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2025.3期 (予想)		2024.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
家賃収入	20,900	20.2	20,020	21.1	879	4.4
施設利用料収入	58,000	56.1	52,436	55.3	5,563	10.6
その他の収入	20,600	19.9	19,279	20.3	1,320	6.8
計	99,500	96.2	91,736	96.7	7,763	8.5
セグメント間の内部売上高	3,900	3.8	3,126	3.3	773	24.7
合 計	103,400	100.0	94,862	100.0	8,537	9.0
営 業 費 用	89,700	86.8	76,981	81.2	12,718	16.5
営 業 利 益	13,700	13.2	17,880	18.8	△ 4,180	△ 23.4

- ・ 家賃収入 : 歩合賃料増や貸付面積等による収入の増加 + 8億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 17億円  
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 27億円  
国際線設備利用料収入の増加 + 11億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 5億円  
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 8億円

## (2) セグメント別－② 物品販売業

区 分	2025.3期 (予想)		2024.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国内線売店	<b>14,600</b>	10.4	13,097	11.6	1,502	11.5
国際線売店	<b>83,700</b>	59.8	70,039	62.1	13,660	19.5
その他の売上	<b>39,700</b>	28.4	28,037	24.9	11,662	41.6
計	<b>138,000</b>	98.6	111,175	98.6	26,824	24.1
セグメント間の内部売上高	1,900	1.4	1,561	1.4	338	21.7
合計	139,900	100.0	112,736	100.0	27,163	24.1
営業費用	<b>116,000</b>	82.9	91,652	81.3	24,347	26.6
営業利益	<b>23,900</b>	17.1	21,084	18.7	2,815	13.4

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 15億円
- ・国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 94億円  
成田空港店舗の売上増加 + 16億円  
銀座市中免税店舗の売上増加 + 26億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 111億円

## (2) セグメント別－③ 飲食業

区 分	2025.3期 (予想)		2024.3期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
外部顧客に対する売上高								
飲食店舗売上	8,100	47.9	7,206	46.8	893		12.4	
機内食売上	6,700	39.6	6,179	40.2	520		8.4	
その他の売上	1,500	8.9	1,281	8.3	218		17.1	
計	16,300	96.4	14,667	95.3	1,632		11.1	
セグメント間の内部売上高	600	3.6	722	4.7	△ 122		△ 16.9	
合 計	16,900	100.0	15,389	100.0	1,510		9.8	
営 業 費 用	16,500	97.6	15,324	99.6	1,175		7.7	
営 業 利 益	400	2.4	65	0.4	334		514.3	

- ・ 飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 9億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 5億円
- ・ その他の売上 : 食品卸売等の増加 + 2億円

### (3) 設備投資と減価償却費

※設備投資額は、有形及び無形固定資産増加額としています

区 分	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (実績)	2025.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	70,782	9,282	5,289	12,083	31,779	34,300
減価償却費	27,807	34,310	31,715	28,954	28,171	28,600

#### ・主な設備投資

##### ■ 2024.3月期 (実績)

施設管理運営業 270億円

T1/T2サテライト整備工事 180億円、設備更新工事 80億円

物品販売業／飲食業 20億円

店舗改装工事 15億円

新規事業／ノウハウ事業 20億円

羽田イノベーションシティ 10億円、EC事業 5億円

経営基盤、その他 7億円

DX投資 7億円

##### ■ 2025.3月期 (予想)

施設管理運営業 280億円

T1/T2サテライト整備工事 90億円、設備更新工事 120億円

物品販売業／飲食業 40億円

倉庫整備工事 20億円、店舗改装工事 20億円

新規事業／ノウハウ事業 5億円

EC事業 5億円

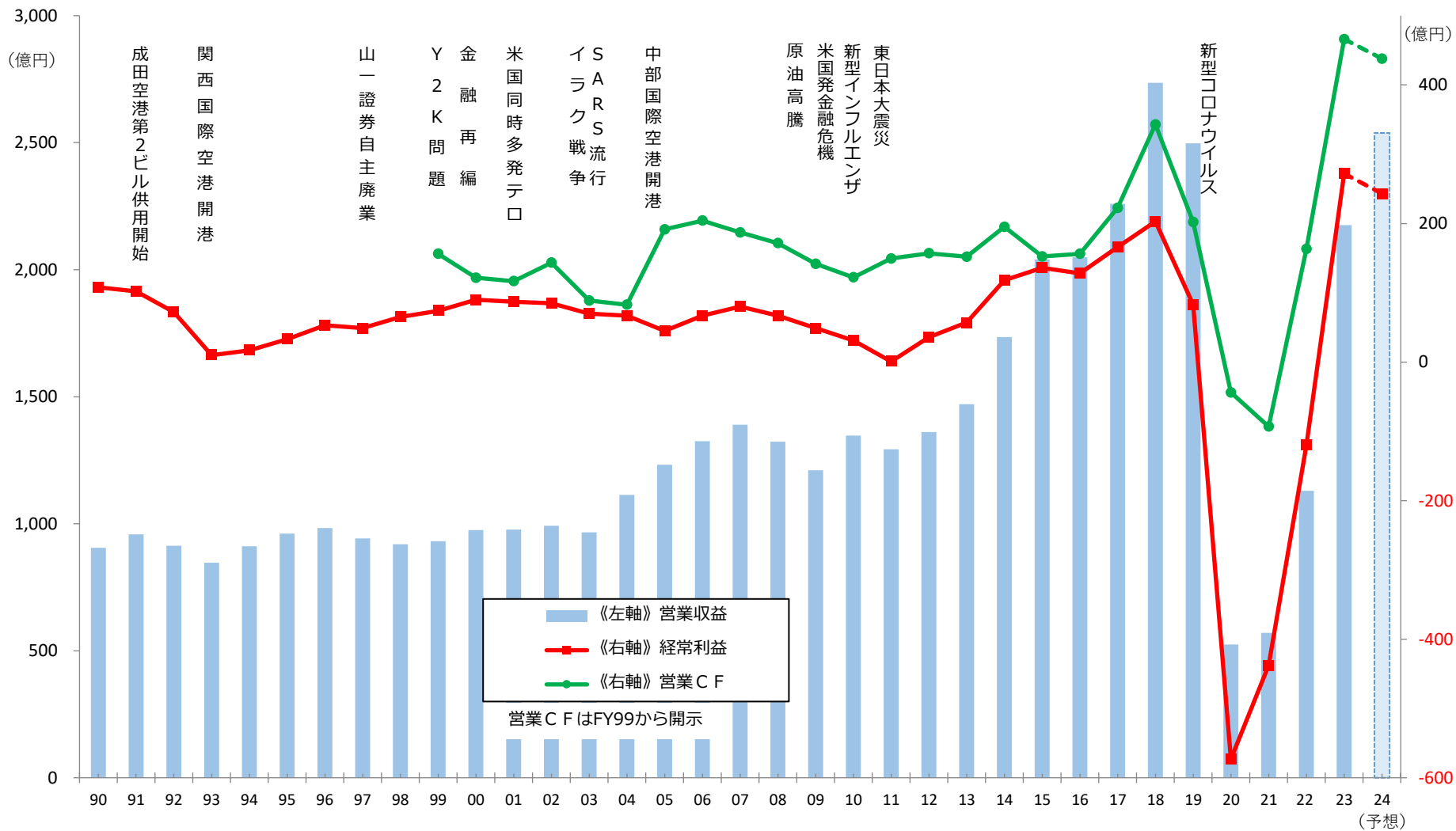
経営基盤、その他 18億円

DX投資 10億円

#### ・主な減価償却費

	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (実績)	2025.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,700	4,500	3,800	3,300	3,200	3,500
第2ターミナル	5,900	11,800	10,400	9,200	8,700	8,300
T I A T	10,200	11,200	11,100	10,600	10,600	10,400
P 4 駐 車 場	700	600	500	400	500	400

### (4) 営業収益・経常利益・営業CFの推移





# Intentionally blank

2024年3月期

# 参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



## (1) 羽田空港における当社の位置づけ

### ■ 国内の主要空港との比較

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)				
基本施設 (滑走路、着陸帯、誘導路、 エプロン)	国 (国土交通大臣)	成田国際空港(株)	中部国際空港(株)	[所有者] 新関西国際空港(株) ↓ 委託 ↓ [運営者] 関西エアポート(株)	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			[運営者] 関西エアポート(株)	
株主構成	民間 100%	国 100%	民間 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間 100%	

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

### ■ 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・当社は、空港法第十五条第1項に規定する空港機能施設事業<sup>(※)</sup>を行う者として国土交通大臣の指定を受ける。  
<sup>(※)</sup> 空港機能施設 (各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。) を建設し、又は管理する事業
- ・インフラの担い手  
 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理  
 旅客、貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営  
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理
- ・航空会社との関係：チェックインカウンターや事務室等を賃貸。
- ・物販、飲食、サービス店舗との関係：旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、テナントとしてほかの事業者へ店舗、事務所を賃貸する。但し、構内営業の届出等が必要。

## (2) 事業内容

### ■ 羽田空港旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う企業として

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・ 不動産賃貸  
(航空会社および空港内構内事業者に対する事務室店舗など)
- ・ 物品販売 (直営)
- ・ 飲食サービス (直営)
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売
- ・ 駐車場 (P1・P4・P5) の管理・運営

### ■ 羽田空港で培ったノウハウを活かし、国内空港、海外空港で事業を展開

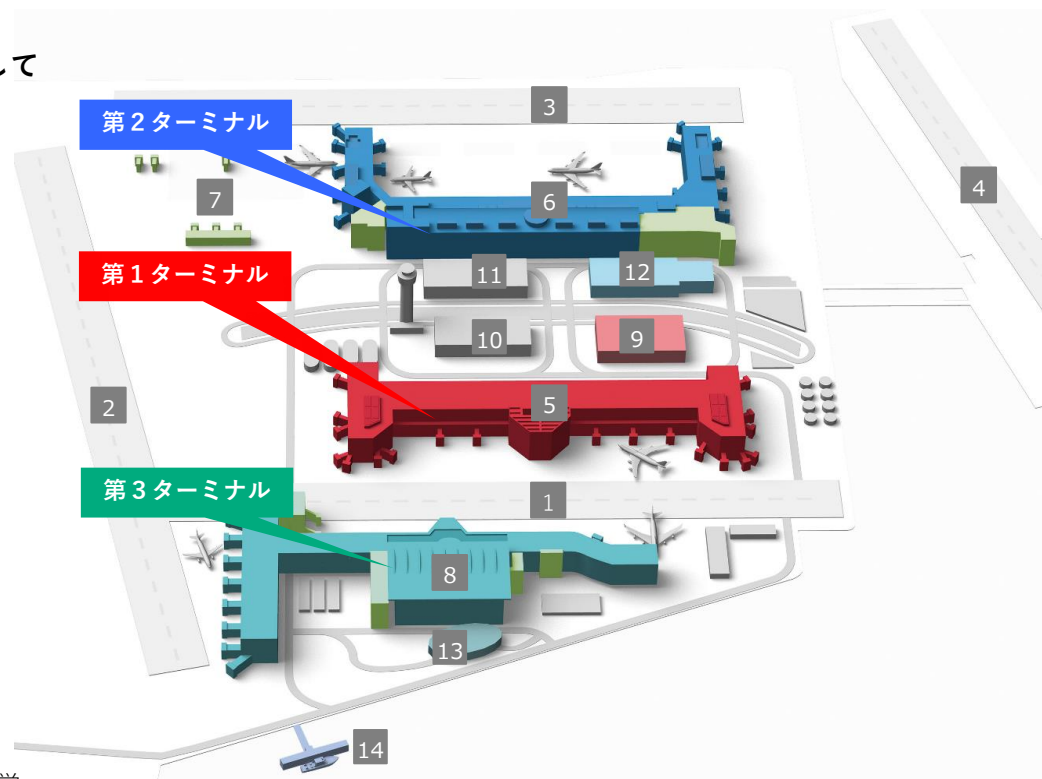
- ・ 成田、関西、中部空港で物品販売 (免税店ほか) など
- ・ 全国の国内空港へ卸売
- ・ パラオ国際空港、新ウランバートル空港運営事業へ参画 など

### ■ 事業主体

- ・ 国内線：日本空港ビルデング (JAT)
- ・ 国際線：東京国際空港ターミナル (TIAT)

国際線はPFI事業 (2008～2038年)

▶ JATが中核となり、航空会社などとともに出資設立したTIAT (2018年以降、JATの連結子会社) が建設、管理・運営



■ 空港の総面積 1,515ha	■ 旅客ターミナルビル	■ 駐車場
■ エプロン 総面積/268ha スポット/232	・ 第1旅客ターミナルビル 5 延床面積/約292,000㎡ スポット数/固定スポット24ヵ所	・ P1 収容台数/2,351台 9
■ 滑走路 ・A滑走路 3,000m×60m 1	・ 第2旅客ターミナルビル 6 7 延床面積/約340,000㎡ スポット数/固定スポット26ヵ所	・ P2 収容台数/2,315台 10
・ B滑走路 2,500m×60m 2	・ 第3旅客ターミナルビル 8 延床面積/約268,000㎡ スポット数/固定20スポット	・ P3 収容台数/2,449台 11
・ C滑走路 3,360m×60m 3		・ P4 収容台数/3,087台 12
・ D滑走路 2,500m×60m 4		・ P5 収容台数/2,910台 13
滑走路処理能力 約48.6万回/年		■ 羽田空港船着場 14

## (3) 当社の基本理念と経営方針

### ■ 基本理念

### 「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、  
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

### ■ 経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

### 当社の設立以来のビジネスモデル

- ・ 当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

## (4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

### お客さま

- ① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

### パートナー

- ② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

### 従業員

- ③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人材育成や職場環境づくりに注力します。

### 地域社会

- ④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

### 株主/ 投資家

- ⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

### 地球環境

- ⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

### 共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

## (5) 沿革

1953年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955年	5月	ターミナル開館、営業開始
1964年	9月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1970年	5月	新国際線到着ターミナル工事竣工
1978年	3月	成田国際空港に成田営業所開設
1978年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1993年	9月	羽田空港第1旅客ターミナル供用開始
1994年	7月	関西国際空港に大阪営業所開設
1994年	9月	関西国際空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始
2004年	7月	本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
2004年	12月	羽田空港第2旅客ターミナル供用開始
2005年	2月	中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
2006年	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立
2007年	2月	羽田空港第2旅客ターミナル南ピア供用開始
2009年	4月	新空港法により空港機能施設事業者指定
2010年	10月	羽田空港第2旅客ターミナル本館増築部供用開始 羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT)
2011年	11月	羽田空港第1旅客ターミナルリニューアル工事竣工
2013年	4月	羽田空港第2旅客ターミナル南ピア増築部供用開始
2014年	3月	羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT)
2018年	4月	東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化
2019年	12月	羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT)
2020年	3月	羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。

このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により**1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立**され(資本金1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

## (6) グループ企業

施設管理運営業

物品販売業

飲食業

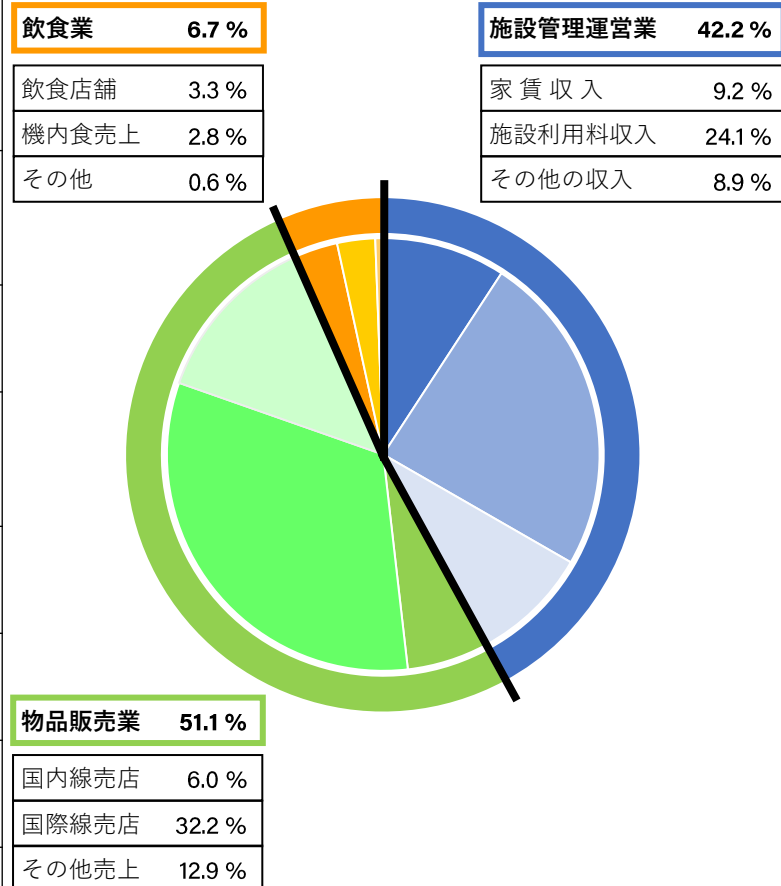
<b>東京国際空港ターミナル(株)</b> 国際線旅客ターミナルビルの管理および運営		
<b>(株)羽田未来総合研究所</b> 既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮		
<b>(株)ビッグウイング</b> 広告代理店業、イベント企画および運営	<b>東京エアポートレストラン(株)</b> 飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営	
<b>日本空港テクノ(株)</b> 旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理	<b>(株) Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹</b> 市中での空港型免税売店を展開	<b>コスモ企業(株)</b> 航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
<b>羽田エアポートセキュリティー(株)</b> 警備業務および駐車場業務運営	<b>国際協商(株)</b> 全国空港売店などへの卸売業および物品販売	<b>LANI KE AKUA PACIFIC, INC.</b> 飲食事業 等
<b>羽田旅客サービス(株)</b> 旅客サービス業務運営	<b>(株)日本空港ロジテム</b> 商品の運送、配送、検品	<b>会館開発(株)</b> 飲食店業、ホール・会議室の管理運営
<b>ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)</b> 旅客ハンドリング業務	<b>Air BIC (株)</b> 家電製品の販売	<b>連結子会社 19社</b>
<b>(株)櫻商会</b> エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理	<b>(株)羽田エアポートエンタープライズ</b> 店舗運営業務	
	<b>羽双(成都)商貿有限公司</b> 成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業	
	<b>(株)浜真</b> 海産物の卸売および販売	



## (7) セグメント別収益構造／売上高構成比

セグメント区分		主な売上内容	主な費用内容
施設管理 運営業	家賃収入	羽田空港国内線・国際線の事務室家賃 (定額家賃)、 店舗家賃(定額家賃+歩合料金)	減価償却費 水道光熱費 賃借料(国有財産使用料等) 租税公課
	施設利用料 収入	旅客取扱施設利用料 (羽田空港国内線・国際線 PSFC)、 国際線PBB利用料 ほか	清掃費 業務委託費
	その他	羽田空港国内線・国際線の駐車料収入、 広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、 ホテル事業収入、 羽田国内線の請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等) 租税公課(固定資産税) 業務委託費
物品 販売業	国内線売店	羽田空港国内線直営物販店の商品売上	商品売上原価 人件費 業務委託費
	国際線売店	羽田空港国際線直営物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の 免税店等の商品売上、 市中免税店の商品売上	商品売上原価 人件費 営業歩合 業務委託費
	その他	国内他空港等への卸売上	商品売上原価
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線内直営飲食店、 成田空港内飲食店の売上	食材費(飲食売上原価) 人件費 業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費(飲食売上原価) 人件費
	その他	エアラインラウンジケータリング収入、 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費(飲食売上原価)

《売上高構成比》  
【2024年3月期実績】



## (8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円

合計 5,951億円

## (9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社  
(Tokyo International Air Terminal Corporation)  
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 1億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区  
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 赤堀 正俊  
(元 日本空港ビルディング株式会社取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

### 8. 株主構成

会社名	持分 (%)
日本空港ビルディング(株)	51.00
日本航空(株)	16.87
ANAホールディングス(株)	16.87
成田国際空港(株)	3.05
東京電力エナジーパートナー(株)	2.37
セコム(株)	2.04
東京瓦斯(株)	2.04
京浜急行電鉄(株)	1.36
東京モノレール(株)	1.36
(株)NTTデータ	1.02
(株)日本政策投資銀行	0.68
(株)みずほ銀行	0.68
(株)三菱UFJ銀行	0.68

### （1）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2023暦年）

空港	コード	年間（千人）	1日平均（千人）	シェア（%）
1 東京（羽田）	HND	78,301 (61,256)	214	27.6
2 東京（成田）	NRT	31,179 (7,658)	85	11.0
3 福岡	FUK	24,075 (17,675)	65	8.5
4 大阪（関西）	KIX	23,264 (6,932)	63	8.2
5 札幌（新千歳）	CTS	22,257 (19,690)	60	7.8
6 沖縄（那覇）	OKA	19,120 (17,389)	52	6.7
7 大阪（伊丹）	ITM	14,752 (14,752)	40	5.2
8 名古屋（中部）	NGO	8,507 (5,939)	23	3.0
9 鹿児島	KOJ	5,516 (5,462)	15	1.9
10 大阪（神戸）	UKB	3,434 (3,434)	9	1.2
その他79空港		53,624 (52,080)		18.9

（ ）内は国内線の空港旅客数

資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2023年暦年）

都市・空港	コード	年間（千人）
1 アトランタ	ATL	104,653
2 ドバイ	DXB	86,994
3 ダラス・フォートワース	DFW	81,755
4 ロンドン（ヒースロー）	LHR	79,183
5 東京（羽田）	HND	78,719
6 デンバー	DEN	77,837
7 イスタンブール	IST	76,027
8 ロサンゼルス	LAX	75,050
9 シカゴ	ORD	73,894
10 ニューデリー	DEL	72,214

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

### （2）羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2024年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」	9年連続	世界第1位
「World's Best Domestic Airports」	12年連続	世界第1位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	6年連続	世界第1位



羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2024年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で9年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で12年連続世界第1位、PRM対応部門で6年連続世界第1位になりました。

また、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門では第3位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては世界第4位を受賞しました。

「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、9年連続11回目の世界第1位となり、国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、12年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、6年連続第1位となりました。

羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。日頃から空港をご利用いただいているお客さまへの感謝を忘れず、日本の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設と“人”のサービスにおける“おもてなし”を提供してまいります。そして今後も、羽田空港の“あるべき姿”を追求するとともに、世界中からお越しになるお客さまや航空関係者等のさまざまなステークホルダーの皆さまから信頼され続け、人にも環境にもやさしい先進的空港を目指してまいります。



## 将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

### お問い合わせ先

**日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課**

TEL : 03 (5757) 8409

FAX : 03 (5757) 8029

E-MAIL : [ir@jat-co.com](mailto:ir@jat-co.com)

